貸借対照表

（2025年２月28日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	4,194,779	流動負債	1,432,805
現金及び預金	1,676,593	買掛金	565,263
受取手形	6,573	返金負債	127,163
売掛金	1,502,618	１年内返済予定の長期借入金	230,000
電子記録債権	225,338	未払金	89,987
商品及び製品	419,102	未払費用	32,862
前払費用	24,678	未払法人税等	368,960
為替予約	332,355	預り金	2,773
その他	7,519	賞与引当金	15,793
固定資産	4,185,297	固定負債	3,065,000
有形固定資産	719,593	長期借入金	3,065,000
建物	93,738		
機械装置	0	負債合計	4,497,805
車両運搬具	0	（純資産の部）	
工具器具備品	5,702	株主資本	3,882,133
土地	620,152	資本金	30,000
無形固定資産	3,327,160	資本剰余金	2,708,556
ソフトウェア	1,617	資本準備金	1,219,361
のれん	3,325,405	その他資本剰余金	1,489,195
その他	137	利益剰余金	1,143,577
投資その他の資産	138,543	その他利益剰余金	1,143,577
関係会社株式	2,678	繰越利益剰余金	1,143,577
敷金及び保証金	11,950	（うち当期純利益）	(578,533)
為替予約	76,990	新株予約権	138
繰延税金資産	45,901		
長期前払費用	1,023	純資産合計	3,882,271
資産合計	8,380,076	負債・純資産合計	8,380,076

重要な会計方針

１．　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～28年
機械及び装置	7年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．　引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

４．　収益及び費用の計上基準

当社は、タオル製品の企画、製造及び販売を行っております。

この製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き、割戻し及び顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

５．　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

貸借対照表に関する注記

１．　有形固定資産の減価償却累計額　　155,168千円

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

（繰延税金資産）	
賞与引当金	5,463
未払事業税	35,241
棚卸資産	273
未払費用	4,314
その他	609
繰延税金資産小計	45,901
繰延税金資産合計	45,901

２．決算日後における法人税等の税率の変更

2025年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が公布され、防衛特別法人税が創設されました。

これに伴い、2027年３月１日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.6％から35.4％に変更されます。

この税率の変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	388円21銭
１株当たり当期純利益	57円85銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。